

平成 2 4 年版 県民活動白書（概要版）

この報告は、本県の県民活動の状況、平成 2 3 年度及び 2 4 年度の県民活動に関する施策等について記述したものであり、その概要等は次のとおりである。

I 報告書の概要

- ◇県民活動団体へのアンケート調査等により、県民活動の状況を把握するとともに、県、市町、関係団体の取組を詳細に掲載
- ◇県民活動団体が地域から信頼され持続的に活動をしていくためには、健全性や透明性を高めていく必要があり、新たに「決算方法」や「情報公開」の実態を調査
- ◇非営利の県民活動団体にとって寄附は貴重な自主財源として重要性を増すことから、新たに「寄附」の実態を調査

II 報告書の構成及びポイント

第 1 部 県民活動の現状と課題

- ◆加速化プランのポイントである「県民活動団体と企業、行政等の多様な主体との協働」に加え、新たに、自立的活動を持続する上で重要となる「決算方法」や「情報公開」「寄附」の状況について、調査データの分析等を掲載

第 2 部 平成 2 3 年度における県民活動関連施策（実績）

- ◆県、やまぐち県民活動きらめき財団及び県民活動支援センターの平成 2 3 年度県民活動関連施策の実績について、事業の概要をわかりやすく一覧にまとめ、さらに主な事業については抜粋して掲載

第 3 部 平成 2 4 年度における県民活動関連施策（計画）

- ◆県、山口きらめき財団及び県民活動支援センターの平成 2 4 年度県民活動関連施策の計画について、第 2 部と同様に掲載

第 4 部 市町における取組

- ◆市町における条例・計画の状況や県民活動の概況、取組方針等について掲載

資料編

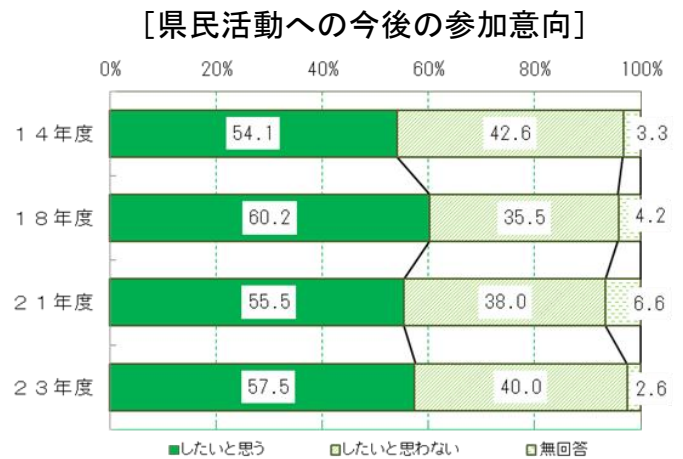
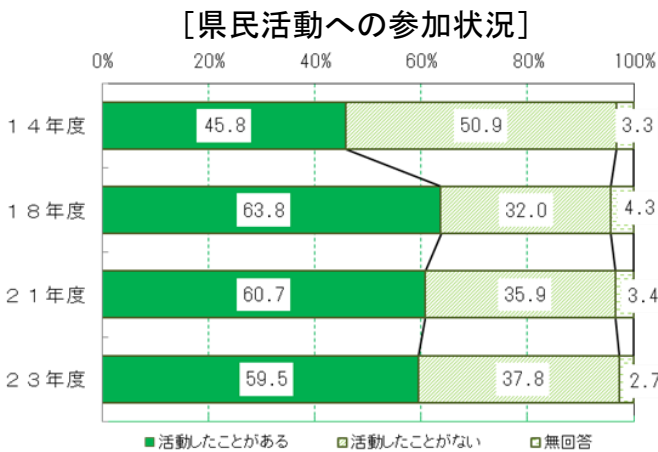
- ・用語解説、県民活動年表を掲載

Ⅲ 報告書の要旨

第1部 県民活動の現状と課題

1 県民活動への参加状況

- 県民活動への参加状況は、最近の調査の比較ではわずかに減少しているものの、約6割の県民が県民活動に参加
- 県民活動に参加したいと回答した県民の割合は、県民活動へ参加したと回答した割合を若干下回って推移

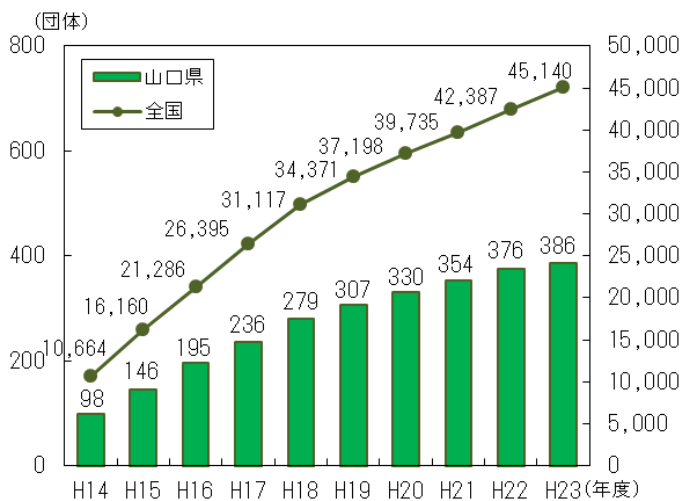


2 県民活動団体の状況

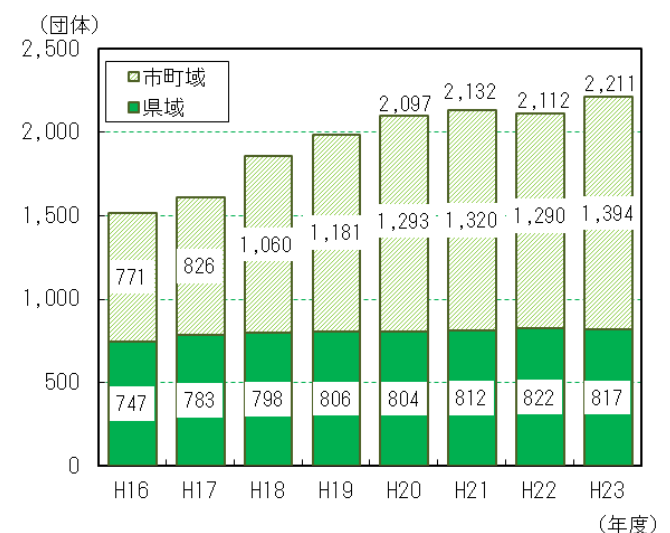
【県民活動団体数】

- NPO法人数は、386法人（対前年度比10法人増）と毎年着実に増加
- 県・市町活動支援センターへの登録団体数は、平成22年度は若干減少したものの、過去5年間では漸増傾向

[NPO法人の推移（山口県・全国）]



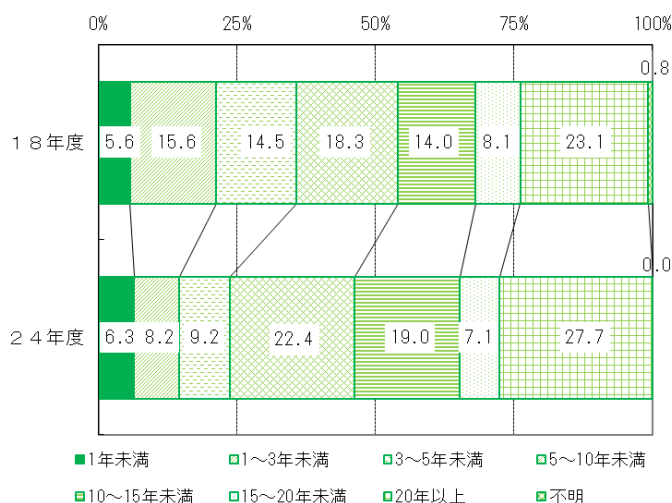
[県民活動支援拠点の登録団体数の推移]



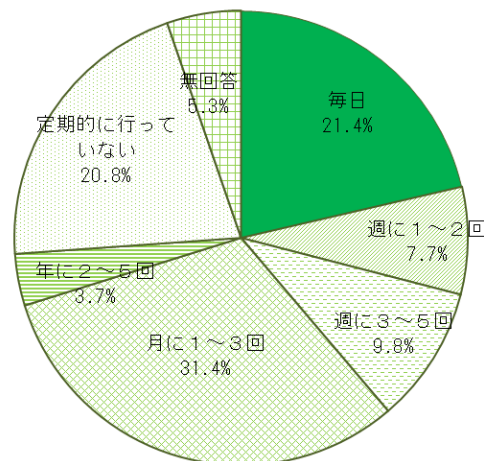
【活動状況】

- 活動年数については、「20年以上」の団体が最も多く、また「活動年数5年未満」の団体の割合は減少しており、新規に団体を設立の動きは落ち着いている状況
- 活動頻度については、約4割の県民活動団体が毎週活動

【活動年数】



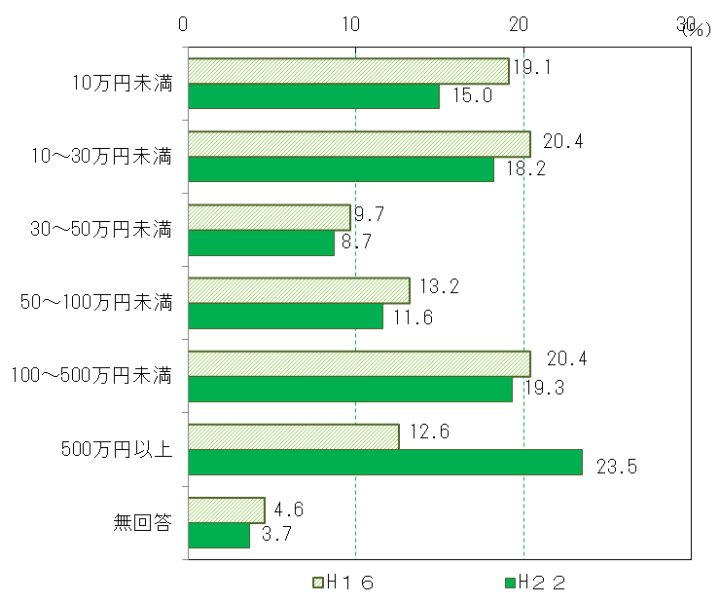
【活動頻度】



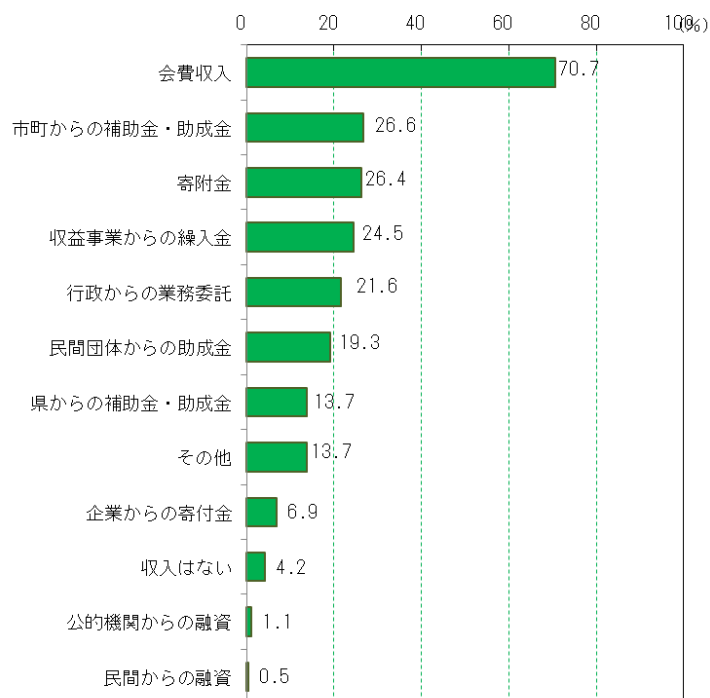
【支出・収入】

- 支出総額については、「500万円以上」と回答した団体の割合は増加する一方、他の支出帯の割合はすべて減少しており、支出規模は拡大傾向
- 主な収入源は「会費収入」が最も多いが、「寄附金」も「市町からの補助金・助成金」に次ぐ重要な収入源

【支出総額】



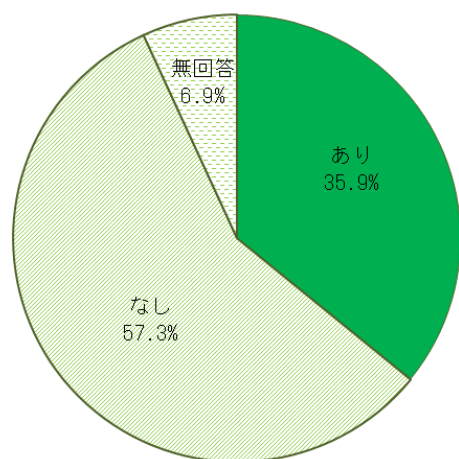
【主な収入源】



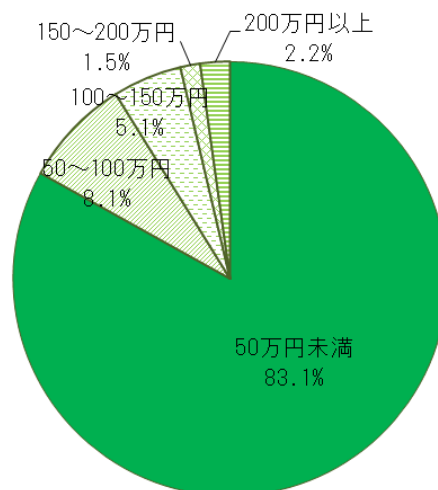
【寄附】

○寄附金収入のある県民活動団体は全体の約3分の1で、その寄附金額は、約8割が50万円未満

〔寄附金収入の状況（平成22年度）〕



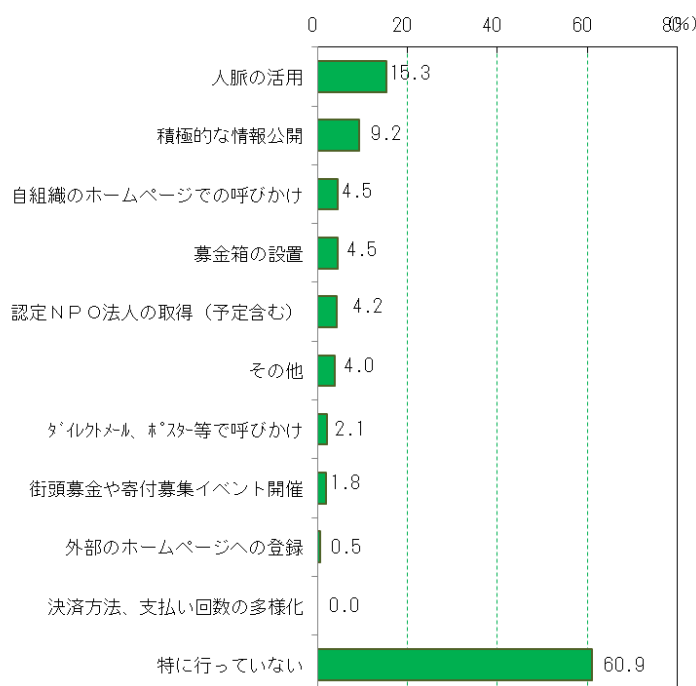
〔寄附金収入額の状況（平成22年度）〕



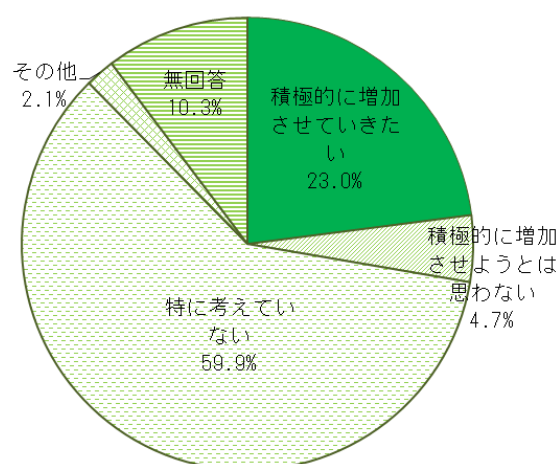
○寄附募集の方法については、「人脈の活用」、「積極的な情報公開」が上位を占める一方、「特に行っていない」団体は約6割

○寄附募集の意向については、約2割の団体が「積極的に増加させていきたい」と考えている一方、「特に考えていない」は約6割となっており、自主財源として貴重な寄附に関する認識がまだまだ浸透していない状況

〔寄附募集の方法〕



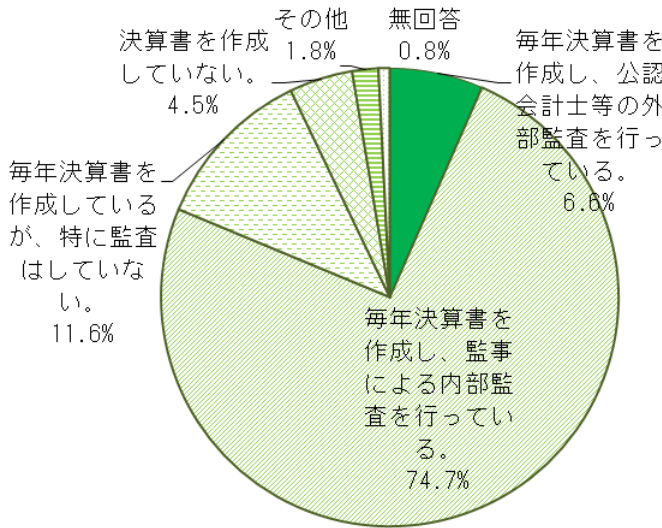
〔寄附募集の意向〕



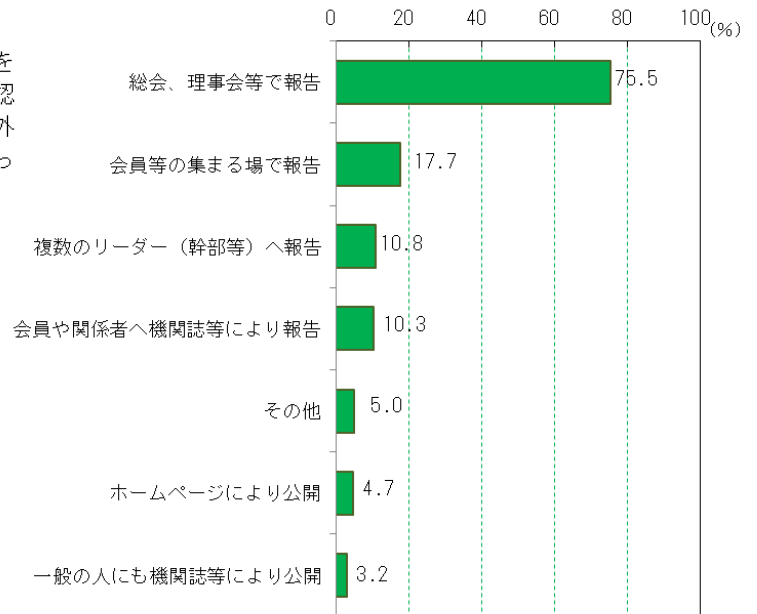
【決算方法】

- 決算方法については、約8割の県民活動団体が幹事又は公認会計士等の監査を受けて毎年決算書を作成し、団体の透明性を確保
- 決算報告は、約8割の県民活動団体が「総会、理事会等での報告」をしているが、一般への情報公開は余り実施されていない状況

【決算方法】



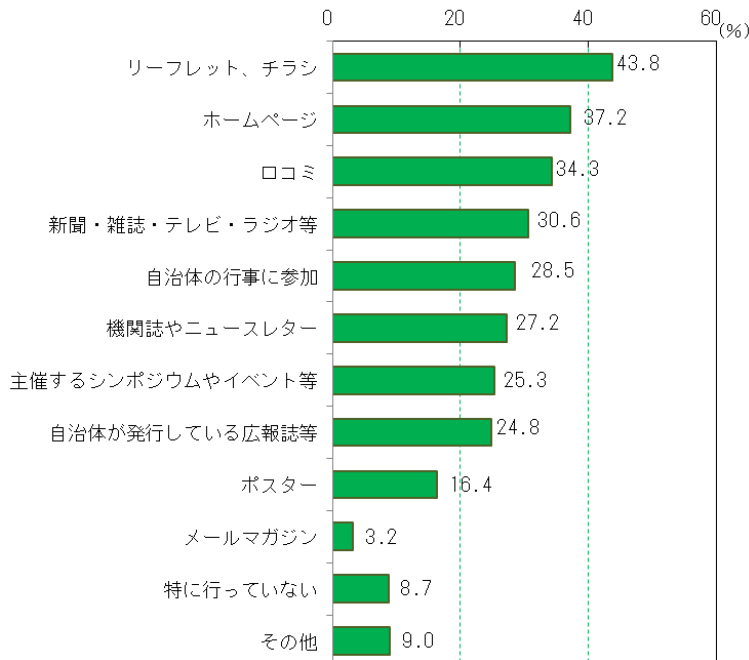
【決算報告】



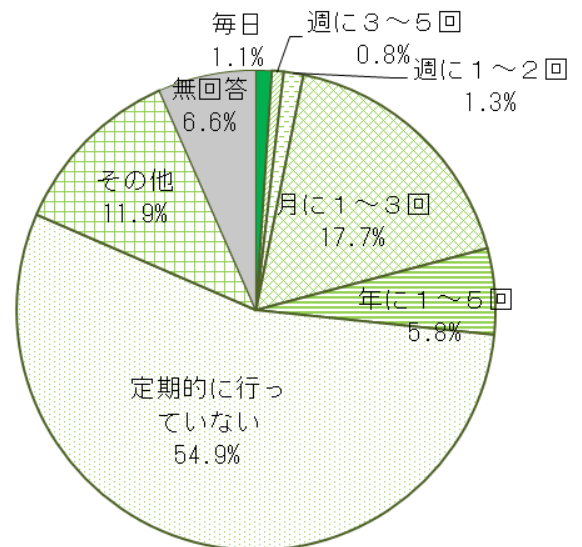
【情報公開】

- 広報手段は、「リーフレット・チラシ」、「ホームページ」が上位をしめているが、「口コミ」も重要な広報手段
- 広報頻度については、約2割の県民活動団体が月に1回以上定期的に広報活動を実施

【広報手段】



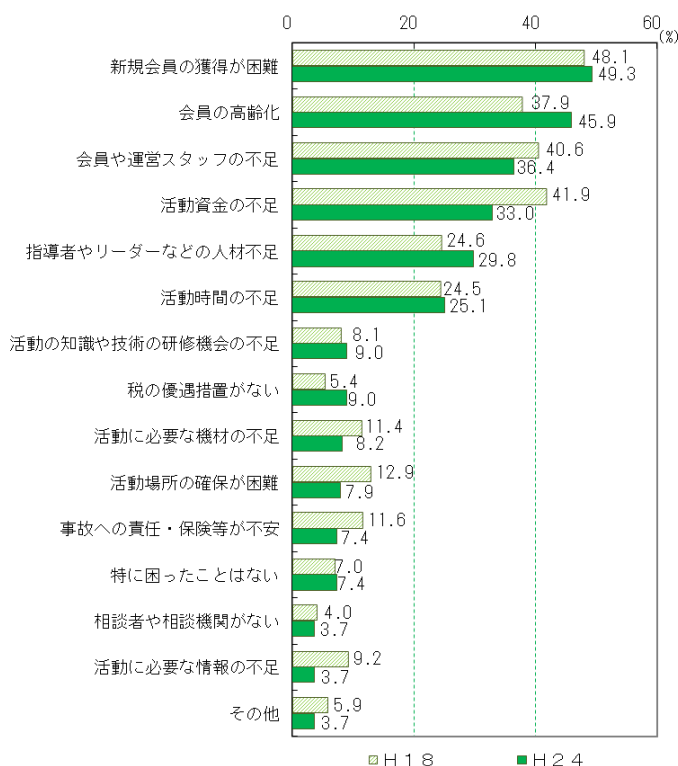
【広報頻度】



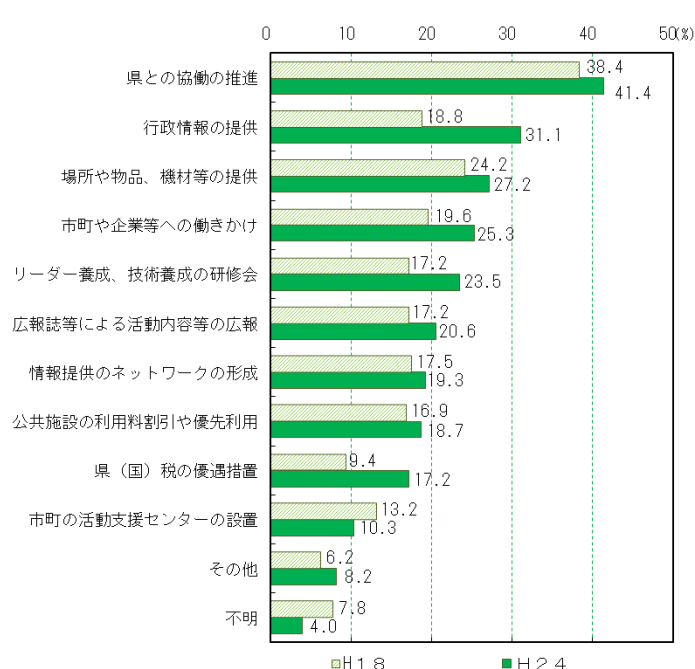
【活動上の問題や支援】

- 県民活動団体の課題は、「新規会員の獲得が困難」など人材の確保に関することが中心
- 県に期待する支援策は、「県との協働の推進」が最も多いが、「行政情報の提供」や「リーダー養成、技術養成の研修会」が必要と考えている団体の割合が増加

[活動団体が抱える課題]



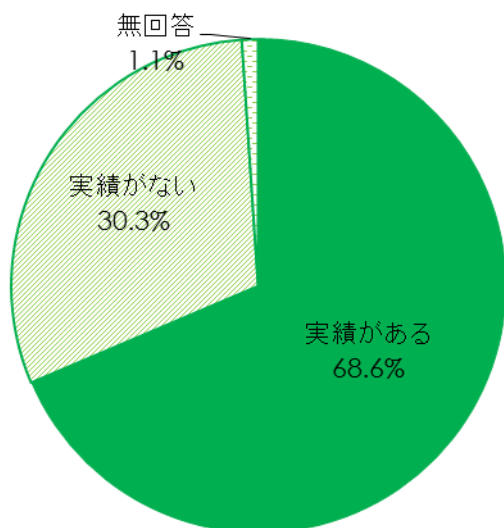
[県に期待する支援策]



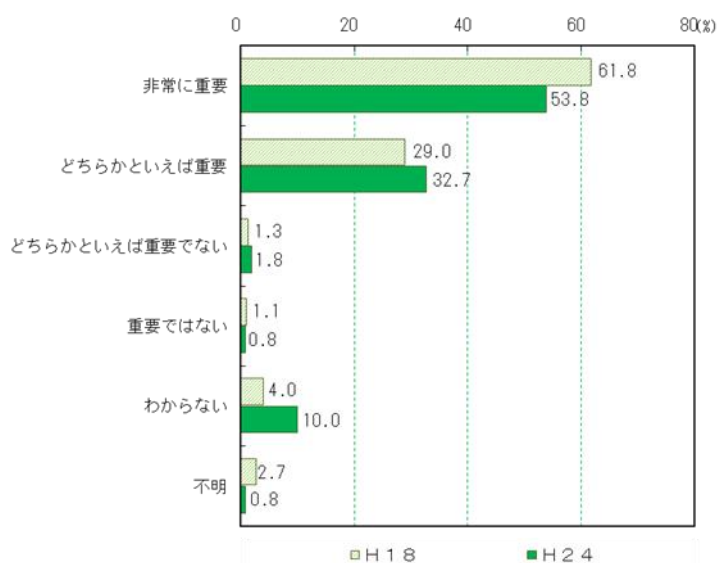
【行政との協働】

- 県民活動団体の約7割が行政との協働を実施するとともに、行政との協働が重要と考えている団体は約8割

[行政との協働の状況]



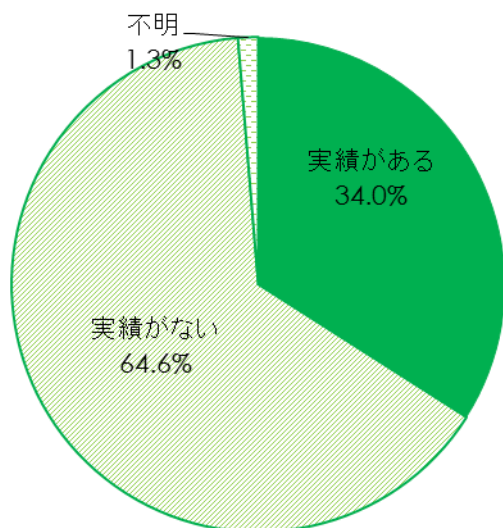
[行政との協働の重要性]



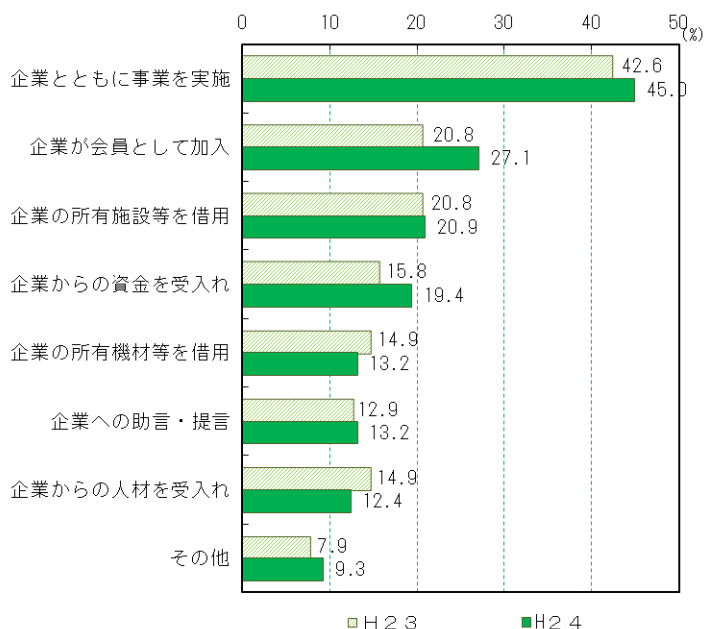
【企業との協働】

○県民活動団体の約3割が企業との協働を実施し、その内容は「企業とともに事業を実施」や、「企業が会員として加入」、「企業の所有施設等借用」が上位を占めている状況

[企業との協働の状況]



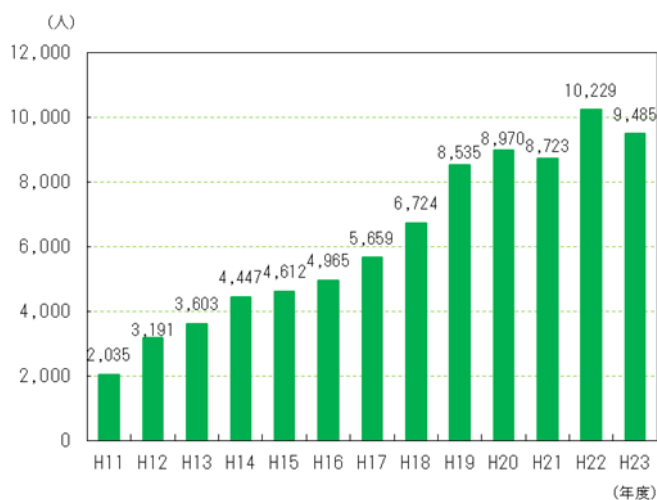
[企業との協働内容]



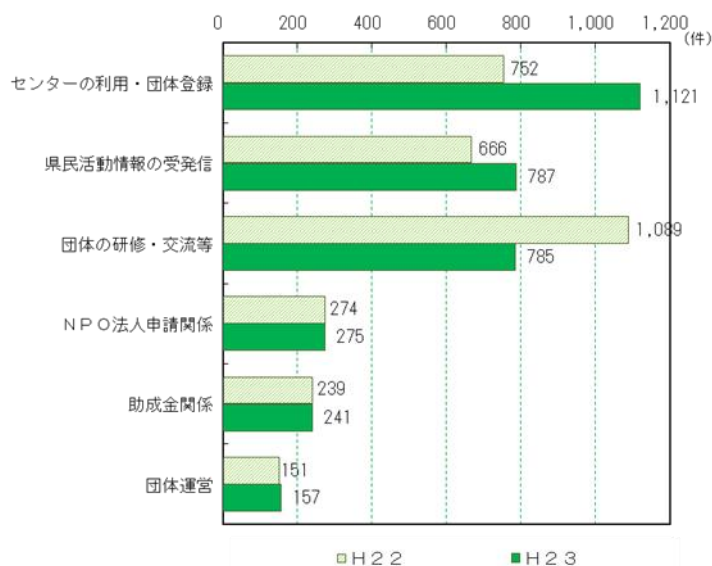
3 県民活動支援センターの状況

○利用者数は、平成11年の開設以来増加傾向にあり、その主な相談内容としては「センターの利用・団体登録」や、「県民活動情報の受発信」、「団体の研修・交流等」が上位を占めている状況

[利用者数の推移]



[主な相談・照会内容]



第2部 平成23年度における県民活動関連施策（実績）

【90事業 事業費1,002,676千円】

県民活動促進基本計画に掲げる3つの基本方針に沿って、平成23年度の主要な事業の実績を掲載

基本方針1：県民参加のための環境づくり

- 県民活動の重要性・社会的意義についての理解促進や普及啓発、各種の情報提供による県民の活動参加に向けた取組

基本方針2：自主的・主体的活動の向上、促進のための環境づくり

- 県民や県民活動団体の個性や地域性を発揮し、発展できるよう、自主的・主体的活動の向上・促進に向けた取組

基本方針3：県民自治の視点に立ったパートナーシップの確立と協働の推進に向けての環境づくり

- 県民活動団体と行政とがパートナーシップを深め、協働のノウハウを取得し、一層の協働の促進を図るための取組

【基本方針別事業例】

「やまぐちスロー・ツーリズム推進事業」	スロー・ツーリズムの推進に向けて、NPO法人等が取り組む人材育成や体験型教育旅行を活用した体制づくり、基盤整備等を支援
「地域見守りネットワーク整備強化事業」	多様な主体が協働して取り組む、一人暮らし高齢者等の見守り活動やネットワーク構築等を支援
「県民活動促進事業」	NPO法人等の自立的な県民活動を促進し、多様な担い手が協働して公共的サービスを提供していく仕組みづくりを推進

第3部 平成24年度における県民活動関連施策（計画）

【90事業 事業費1,004,486千円】

【基本方針別事業例】

「県民参加による森づくり活動促進事業」	県民の森林に対する理解醸成と里山保全活動を促進するため、森林ボランティアの育成や里山の定住促進を実施
「総合型地域スポーツクラブ育成支援事業」	県民誰もがスポーツに親しむ環境を整備するため、地域住民により自主的・主体的に運営される総合型地域スポーツクラブを育成支援
「災害ボランティア支援機能強化推進事業」	災害ボランティア活動の支援体制の充実を図るため、民間や行政の協働による平常時からの支援ネットワークの構築等を支援

第4部 市町における取組

1 市町における取組の概要

- 県民（市民）活動の促進を目的とした条例の制定や基本計画等を策定している市町は、8市（下関市、宇部市、山口市、防府市、岩国市、光市、周南市及び山陽小野田市）となっているが、平成24年度には新たに長門市において条例制定を予定
- 他の県民活動に関する支援制度等については次表のとおり

支援制度等	導入市町
県民活動団体への公共施設等の使用料の減免制度	13市町
NPO法人に対する地方税の減免制度	15市町
職員のボランティア休暇制度	19市町

2 県民活動支援拠点（機関）の取組

- 市民活動支援センターの設置状況は次表のとおり、8市1町で10施設となっており、それぞれのセンターが、地域の県民活動団体に対して、情報の収集・提供、活動の相談・コーディネート等を実施
- 平成24年度には、新たに柳井市において市民活動支援センターを設置予定

(H24年4月1日現在)

所在市町	センターの名称	設置年月	形態
下関市	しものせき市民活動センター	H19年5月	公設公営
宇部市	宇部市民活動センター「青空」	H13年1月	民設民営
山口市	山口市市民活動支援センター「さぼらんて」	H13年12月	公設民営
萩市	萩市市民活動センター「結」	H21年2月	公設公営
防府市	防府市市民活動支援センター	H15年11月	公設民営
岩国市	いわくに市民活動支援センター「サポネットいわくに」	H12年10月	公設民営
光市	光市地域づくり支援センター	H19年9月	公設公営
周南市	周南市市民活動支援センター	H13年10月	公設公営
	周南市西部市民活動支援センター	H15年4月	公設公営
周防大島町	周防大島町民ネットワークセンター	H19年4月	民設民営

資料編

1 用語解説

県民活動に関する用語解説

2 県民活動に関するあゆみ